

「CSR&コンプライアンス研究フォーラム」フォーラムニュース 75号

発行：「CSR & コンプライアンス研究フォーラム」
〒105-0003 東京都港区西新橋 1-14-7 山形ビル3階
TEL 03(3504)9800 FAX 03(5157)3180
E-Mail csm-hq@eco-texj.co.jp
HP : <http://www.eco-texj.co.jp>

初夏の候、ますます御健勝のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

フォーラムニュース75号をお届けします。

第13回CSR&コンプライアンス国際フォーラム2015が開催されました

CSR&コンプライアンス研究フォーラムと日本アパレル工業技術研究会共催による

「第13回CSR&コンプライアンス国際フォーラム2015」が5月21日に江戸東京博物館で開催されました。



冒頭、近藤事務局長よりご挨拶がありました。

この国際フォーラムの開催は13回を迎えました。今回、講師の皆様には、サプライチェーンの透明性を色々な方面から取上げていただくことにしています。

2月からJ∞Qualityが動き出しました。

ここでは、繊維製品の安心安全コンプライアンスを取上げています。認証を受けた企業が織編み、染色整理、縫製、企画販売の4つの工程を担当します。これにより、欧米でもなかなか進んでいない「サプライチェーンの透明性」が日本で進むことが期待されています。

今回は調達、CSR、マネジメント、個別企業の事例と多岐にわたって4名の先生にお話しをいただきます。



引き続き、**岡本会長**から次のようなお話がありました。

昨日、イルカのニュースがありました。日本の置かれている状況が反映された残念なニュースです。

グローバルな人材育成を推進する中で、学校でもこれに取り組んでいます。中国やアジア諸国、欧米からの学生を相手にしているが、日本を知らない、知識レベルもまちまちな学生を相手に、日本の中小企業をテーマにするとき、日本の実情を理解していないので、授業を進めるのが大変難しい。



国際的な取り決めの中で進める活動も同じようなことがいえる。イルカのケースも日本の実情を理解しない多くの外国勢に押された形でこのような結果になっています。組織の問題もあるが、その前に人的なネットワークの問題重要性があるのではないのでしょうか。

この後、本講演に入り、**国際グリーン購入ネットワーク会長(東京都市大学大学院環境情報学科教授・UNEP/SPPI アドバイザー) 中原秀樹氏**より「サステナブル調達からエシカル調達へ」と題して、次様に講演をいただきました。

「持続不可能な消費を続けていると地球はいくつあっても足りない」といった考えで、20年前にグリーン購入ネットワークを立ち上げました。

その活動をアジアに広め、韓国、中国、ベトナム、フィリピン等にネットワークを立ち上げ、それらが国際グリーン購入ネットワークという組織になっています。

企業が環境報告書を出すようになりましたが、時代とともにその名称は変化し現在、環境報告はCSR報告書となっているのが一般的です。

昨日、消費者庁でエシカル調達についての会合が立ち上がりました。きっかけは、東京オリンピックです。経営の三方良しという歴史がある日本ですので、ロンドンのサステナブルオリンピックに続いて、東京オリンピックのレガシーは「エシカル」にしようとなりました。

エシカルの概念ですが歴史は古く、産業革命後(150年前)のガリバー旅行記に見られます。ガリバー旅行記の2話は天空の国ラピュタ、ここは科学者が支配していて人間味がない。第3話は人間の顔をした馬の国、その中でアジアの東の端にジパングという国が出てきます。人間味あがって素晴らしい国だと…。

話しは戻りますが「持続可能な消費と生産」、サステナブル調達が注目されたのは、リオ+20でのブルントラント宣言で「持続可能な消費と生産」が採択され、「サステナブル公共調達」が優先プログラムとされました。この背景は1988年英国ではグリーンコンシューマガイド(地球に負荷を与えない商品の買い方)、また米国では Shopping for a Better

World(より良い世界のための買物)といった書籍に見られます。

これまでの企業活動は、広告などで過剰な需要を
あおり、安価な製品を供給して資源の枯渇や環境破
壊をもたらしてきました。経済システムに環境のコ
ストを組み込んで開示することが重要だと思いま
す。空気で言えばPM2.5が問題になっているが、こ
れにどれだけコストがかかるか？です。

水にいくら払うのか？ 広告に踊らされて湯水の
ようにエネルギーを消費しているのでは？

企業には証明責任のある広告をしてください
よ…という事です。



温暖化の進行ですが、炭酸ガスは約400ppmを超えました。気温では2度の上昇に相当し
ます。

実はこのレベルはこれまでには経験したことのない気候変動に入り込んでいます。気象
予測も過去の気象観測によって行われるのですから、これからは予報ができないことにな
ります。どの様なことが起こるか予測できない状況になってきたということです。・・・超
巨大台風とか。

突風、ゲリラ集中豪雨、いたるところで異常気象が出だしています。地球環境はそこまで
来ているのです。

企業のCSR報告を見ているとがっかりします。ほとんどは、これらの変化に対する解答は
無く、研究者としてはがっかりさせられます。

持続可能な消費と生産の枠組みを加速させる10年の枠組みの推進・マラケシュ・プロセ
スは2003年に採択された国際協力の取組です。グリーン購入法、環境配慮契約法などが制
定されており、難しいのは消費者による持続可能なライフスタイルを促進することだと思
います。

例えば携帯電話に対してスマートフォンは約10倍の電力を使うとされていますが、それ
は表に見えるもので、15-20Wの消費電力のスマートフォンを支えるためのサーバーの電力
は1台あたり大型冷蔵庫の電力消費に匹敵するといった事実もあります(年間470KW)。スマ
ートフォンが大型冷蔵庫よりも大きなエネルギーを使っているわけです。

マラケシュ・タスクフォースでは7つのタスクフォースが作られ、アジアのためのスイッチ
アジアの取組も進められています。しかしこれらの活動は、日本ではなくヨーロッパが主導
で進めていて、その意味で日本はCSRで後れを取っています。

2011年CSR経営に関してISO26000が発効されました。

国際的なCSR関連イニシャティブでは、CSR経営(ISO26000、OECD多国籍企業ガイダンス。

国連グローバルコンパクト)、情報開示(GRI, IIRC, SASB)、サプライヤー管理(製造過程でのCSR課題、紛争鉱物)、人権(国連ビジネスと人権に関する指導)などがあり、CSR調達(持続可能な調達)ガイドラインではサプライヤーCOCに加えて、原料調達まで含めた人権環境になどサプライチェーン全体の管理を求められることとなります。情報開示の問題も急速に普及したSNSの前には隠しおおせない時代に入っています。各国の首脳の話までチェックされている時代です。不公正なことをするとSNSで刺される。そしてその情報は消せない。また技術の進歩は鉱物のDNAも解析できるようになっています。鉱物も解析すればどこから調達したものが分かる訳です。

スノーデン事件は透明性の問題を提起しました。シューマッハの指摘では「倫理的・道徳的な選択・消費は何を意味するか」、きれいな環境にいくら払うかで、環境破壊と資源の枯渇を未来の世代に負の遺産としては残してはいけません。

現在の世代は未来の生存可能性に責任があります。このような指摘がなされているISO20400は2017年春に国際規格として発行する予定ですが、行動規範(COC)や調達基準では済みません・・調達行為のガイドラインになります。

環境配慮のグリーン調達は、サステナブル(持続可能)調達へ進み、現在は一気にエシカル(倫理的)調達を求められる時代に突入しています。企業はこれに対応して行かねばなりません。もう隠すことはできない時代です。企業経営にとっては大きな波が津波のように襲って来ます。皆様の企業もいち早くこの対応を進めることが急務だと思います。

続いて、CSRアジア 日本代表 赤羽 真紀子氏より「アジアにおけるCSR活動について」として次のように講演をいただきました。

自己紹介になりますが、米国留学から帰国、環境担当を募集していたスターバックスジャパンに入社、セールスフォースドットコム社で、日本でのCSR組織立上げに参画、アジアのCSR普及目的で香港のCSRアジアに参画して現在に至ります。CSRアジアは10年目、現在10か国に拠点があり40名のCSR専門家が活動しています。

一口でアジアというが、南アジアから東南アジア、極東アジアと広い地域で、気候も食料も大きな違いがある地域であり、貧富の格差が大きく、チャンスとリスクが大きいのも特徴です。



貧富の格差の問題は、社会不安の問題も起こしがちで、中国などは常に注意を払っていることが必要です。「今後の問題になるのは？」の問いでCSRアジアでは10年間にわたり調査をしています。トップテンでは気候変動や水問題、生物多様性、またサプライチェーンの人権問題等があげられています。またCSRに影響を与えるのはだれかの問いではNGOや市民団体、投資家や金融機関、政府、政治家、若者世代といったところがトップテンに入っていま

す。

この中で、アジアの問題意識は、2013年は「サプライチェーンと人権」が1位でした。

2014年は「気候変動」が一位になりました。2位は「水問題」。他にも「貧富格差、貧困と社会不安」、また「生物多様性」といった問題もトップ10にほぼ入っています。年によっての順位は変わるがトップテンは常連です。

「気候変動」の問題では季節の変わり目の変化や異常気象が近年実感できるところまで来ています。また、「水問題」ですが、水の汚染といった問題もありますが、水道水が飲める日本（二か国しかない）といった事情もあるのか？「水問題」について日本は鈍感かも、しれませんが。

また児童労働も大きな問題点、脅威となっています。生物多様性、それから情報開示・反汚職も常連組です。天然資源の枯渇といった問題では、海洋資源の問題もあります。中国などの生活レベル向上もあり特に「ふかひれ」など海洋生物の問題が注目されているわけです。

キャセイ航空ではカーゴの拒否、シャングリラホテルは「ふかひれ」のメニューを取りやめているなどの動きがあります。調査の中で、「CSRで、今後10年位で影響を与えるのは？」との問いには、当初は政府・政治家がトップでしたが最近は特に2012年以降はNGOの存在も大きくなってきています。この10年間、アジアでは多国籍のNGOのアジア支店 また地元のNGOも増えています。

証券取引所（上海、香港、クアラルンプール・・・）が企業の情報開示を主導している。すでに、シンガポールでは情報開示を義務化しようかという議論がなされています。

この土台にはサステナビリティが重要視され、この取り組みが企業の成長にとっても大きなポイントとだといった認識があります。

2年前のバングラデシュで、ラナプラザのビル崩壊の事故がありました。ラナプラザ救済基金もできましたが救済資金もまだ十分集まらず、被害者の救済はまだ進んでいない現状もあります。ビル崩壊の原因は建築基準の問題とともに賄賂汚職の問題もからんでいます。ちなみに当初はオフィスビルとして建築され、その後、上階の増築、その後工場として使われ、常にミシンの振動があるといったビルの使い方をされ、しかも毎年の検査にも手心が加えられていたと考えられています。今回の大規模なビル崩壊の予兆とでもいえることとして、半年前、縫製工場の火事で多くの従業員が犠牲になるといったことも起こっています。

消防設備は無く、点検履歴もありません。もちろん防災訓練などはされていません。事故現場の調査で、ウォルマートのタグがついた衣服が見つかりました。

ウォルマートは工場に直接、仕事を出していないと発表しましたが、結局はサプライヤー1社が下請けとして使っていたとのこと。直接契約していないでは済まされない・・・問題です。

またラナプラザではGAP、ザラ、ユニクロといった世界ブランドの衣服が縫われていた、といった問題も出てきました。アパレル工場の労働者を支援しビックブランドを非難する動きもあります。お手元の資料は2014年の世界最悪企業賞に、GAPが選ばれたものです。CEOが名指しで非難されています。CEOの年収は5億、まだ補償を受けられない労働者と対比を

して、消費者に訴えています。いくつかの資料をご覧くださいますが、バングラの靴工場での児童労働、タイのエビ加工場で働くミャンマー少女、カンボジアの漁船船員が子供といった写真も掲示されています。児童労働や、人身売買の疑いなどが、問題としてあげられ「倫理観の問題」が注目されています。ドリームインターナショナル社のおもちゃは「地獄からのおもちゃ」として風刺されています。NGOからのアタックの例ではグリーンピースによる名指し非難を、P&Gが受けています。これは原料調達を持続可能でない方法で調達されたことです。使っているヤシ油の栽培が持続可能ではないというものです。P&Gはその後の対応が良く、すぐに取り上げたグリーンピースと対話をして改善目標と取り組みを始めました。2か月後にはアタックは終了しました。IPE（公衆環境衛生のNGO）が水資源については、アップル社の水汚染を取上げた例を見てください。2011年には最も低い評価でしたがアップル社が、改善して2015年には第1位の評価になっています。

NGOもいろいろあり、厳しいアタックの非難キャンペーンをするところもあります。企業にとっては大きなリスクです。リスクとして放置するか解決策を講ずるかです。

CSRアジアは世界10か国の消費者1万人のアンケートを行っています。「企業は完璧でなくてよい、取組について正直であればいい」85%、「価格と品質が同等なら環境や社会に配慮するブランドに変える」91%、「社会や環境に責任ある製品かどうかを考えて買っている」88%、などが注目されます。

さて企業は今後どのように取組むべきかのといった視点、今後企業はどう向き合えばいいのか？

サプライチェーンでは、トレーザビリティ（追跡可能性）が求められ、また透明性が重要です。

人材育成、サプライヤーの従業員にまで企業の行動規範（COC）を徹底する。人材育成が重要となってきています。

（以上、前半4名の挨拶と講演／記者：H.A）

ここでいったん休憩後、TUV ラインランド ジャパン(株)・シニア オーディター・三枝邦弘氏から「ISO マネジメントシステム規格の大幅改正と CSR 規格の今後」と題し、次様に講演いただきました。

（※同社の親会社は、テュフラインランドグループ（本社、ドイツ・ケルン）。蒸気ボイラー検査の第3者機関として1872年に設立。事業は産業サービス、運輸・交通、製品、教育・生活サービス、システム、情報通信技術・ビジネスソリューションに区分。全世界69か国・500拠点以上で、従業員約2万人。日本法人は、1983年に設立。7拠点、従業員数約400。）



三枝氏は、審査機関から見た ISO マネジメントシステムの今後について、「今 ISO でマネジメントシステムの改定が進んでおり、昨年から今年にかけて大きな動きがある」ことから「その動向と CSR の規格、SA8000 の規格」を中心に以下の様に講演されました。

ISO マネジメントシステム規格

ISO マネジメント規格 (ISOMSS) が、「ISO9001 品質マネジメントシステム (QMS)」、「ISO14001 環境マネジメントシステム (EMS)」、「ISO39001 道路交通安全マネジメントシステム」や、開発中の「ISO45001 労働安全衛生マネジメントシステム (OHSMS)」など数多くある。それ以外にも CSR, サステナビリティの規格、ガイドラインである「ISO26000」「SA8000」や企業独自に開発している基準が多数存在していることを示しました。また三枝氏は、第1～第3者監査など監査の種類や“監査のメリット、デメリット”、“マネジメント規格改正の背景”、“マネジメント規格改正”及び“SA8000 マネジメントシステムの要求事項”、“マネジメントシステム監査への移行”などについて説明を加えました。

第3者機関については、「認証維持費などの費用負担を伴う。ただ、対外的に監査機関の中立性、公明性が担保できる。また、社会的な評価や顧客からの評価が得られ易いことが大きなメリットだと思います。第3者による監査のため、システム改善し易いことが上げられます」と強調しました。

マネジメントシステムの規格改正

“マネジメント規格改正”について三枝氏は、マネジメントシステムそのものが増えてしまっている現状もあって、2006年から規格そのものに整合性を取る必要性があるとして議論が行われた。その結果、規格そのものの章立てや構成で、規格の要求事項である第4章から第10章まで、個々にばらばらであった規格の章立てを統一することが結論として出てきた。テキストも共通化し、各規格によって使われる用語も微妙にニュアンスが異なっていたが「それもある程度、今後統一していく」方向にあるとしました。決めごととして今後、新たに開発される規格は、すべてその章立てを守る。共通する部分は変えてはいけないことを規格の根本としていく。改正の目的は、さらに新たなリスクベースアプローチを取り入れ、ステークホルダー（利害関係者）の期待を満たし、価値のある存在であり続けられることとした。規格のうち4～5章は当該マネジメントシステム全体の方針で、方針を受けて組織が達成したい目標を管理していく流れになると話されました。（資料に基づいて6章以下の内容など説明。以下略）。

三枝氏は、SA8000 マネジメントシステムやマネジメントシステムの監査などについて以下のように概要を説明しました。

SA8000 マネジメントシステムの要求

SA8000 マネジメントシステムの要求については1年前、CSR 規格の代表格の SA8000（第3者による認定登録制度）が、2008年度版から2014年度版に改定され、マネジメントシス

テムの要求事項が強化された。第1章児童労働、2 強制労働、3 健康安全から9 マネジメントシステムの章立ては変わらないが、大きく変わったのがマネジメントシステムの要求。会社が自主的にSA8000規格を遵守することを決定した方針書を作成すること、顧客やサプライヤー、下請負契約者などにも情報共有すること、継続的改善に向けてのパフォーマンス評価をマネジメントレビューで定期的実施することなど、マネジメントシステム的な要素が強まる。また、労働側代表者と経営層によるSPT(ソーシャル・パフォーマンス・チーム)の設置が要求(内部監査機能の強化)された。

結論

マネジメントシステムの監査だが、これまで自社監査のパフォーマンス志向型(監査時の状況でOKなら「良し」とし、それ以降の活動は真剣に行わない)の監査から、企業が常に自主的自立的にマネジメントシステムを運営していくという組織に置き換わっていくのではないかと考える。その他、事業が継続する上で必要な“方針展開(目標管理)”がより重要性を帯びてきます。パフォーマンスで、計画したことと達成できたことのギャップが少ない方がいいわけで、理想的なのは計画したことを皆達成できることであり、そこにどうやってもって行くかで、それがマネジメントシステムの目標になるかと思う。パフォーマンス改善のメリットとして、①会社の自立性をアピールできる(顧客の期待に応える)②組織内部の継続的な改善しやすくなる(組織の実行能力強化)③企業経営への改善強化(対費用効果の向上)——などが考えられる。

最適化への取り組みが重要に

三枝氏は最後に、「企業の業績が重要であることに変わりはなく、継続的により良い結果を得るために組織体制を維持すること。対費用効果も考えて最適化していくことへの取り組みが重要になっていく」と強調し講演を終えました。

4人目の講師として、株式会社EDWIN・生産管理部長・小泉澄雄氏から「EDWINにおけるCSR生産活動」と題し、次様に講演いただきました。

(株式会社エドウィン：日本で衣料品を製造する会社。ジーンズの約70%を国内生産(縫製・洗い加工)。日本国内に15(縫製12、洗い加工2、検品1)の自社工場がある。ほとんどの従業員が、同社グループの連結子会社の正社員。工場の社員は、伊藤忠グループの子会社の正規雇用の社員。)



小泉氏は、エドウィンにおけるCSR生産活動の取り組みの事例について説明を始め、次の

ように講演されました。

CSRは企業の社会的説明責任であり、コンプライアンス（遵守）を説明することです。遵守すべき要求事項は①重要な法令②品質基準などのマーケットからの要求事項③地域社会からの要求事項④取引先からの要求事項⑤エドウィン品質基準及び針など危険物混入防止規準等自主的な規準を遵守することです。

取引先からの要求事項に関しては、エドウィンはライセンサーであるVF CORP COCからVF取引行動規範を受け取っており、独自の順守要求事項に対応している。

「CSRの取り組みに於いて遵守する要求事項は広範囲になる。それら全て遵守していることを説明できるように日々運営し、管理していくことが本来のCSRの意味であることを認識したい」と強調。

CSR 生産活動

エドウィンでは、基幹工場であるジーンズMCDで、2004年からCSRマネジメントシステムを導入し、自社による生産とサプライチェーンマネジメントを行っている。その運営だが、ジーンズMCDで取り組んでいるマネジメントシステムは、「CSM2000」というエコテック・ジャパンが運営しているシステムでアパレル分野に特化した総合的なマネジメントシステムである。遵守分野が品質、社会的責任、環境、安全・衛生、経営システムという5分野あり、各分野に対して法令やシステムとしての要求事項が課せられる。「CSM2000」の大きな特徴は、システムの理念としてこのシステムに取り組む企業のサプライチェーン上に存在する全ての企業が最低限の要求事項を遵守しないといけないことにある。その意味でジーンズの洗い加工を行っているジーンズMCDが「CSM2000」に取り組むことによって、エドウィンの製品に関わる生地メーカー、付属資材メーカー、縫製工場及び、理想としてはエドウィン 本社までが法令や様々な要求事項を遵守しなければならないことになる。色々なマネジメントシステムがあるが、一般的には、自社単独で取り組むものがほとんどで、自社がマネジメントシステムに取り組むことによって、製品に関係する全てのサプライヤーまで巻き込むという「CSM2000」システムは優れたシステムだと思っている。

CSR 生産活動に取り組むプロセス

企業内におけるCSRマネジメントシステムの運用方法について：大切なことは、まず企業としてCSRを実践するという明確な強い理念を持つこと。企業の社長やCEOなど、経営トップが宣言することが重要。「理念」とは、理想であり、企業としてどのような理想を持つことを明確にすることではないか。ジーンズMCDの企業理念の中には、“人と環境の未来に貢献する企業”を目指すと宣言されている。この理念に書かれている、「環境の未来に貢献」という部分が、例えばCSRマネジメントシステムの環境分野への取り組みの最初の取り組みの動機となっている。次の企業方針だが、「私たちは、人の健康と環境に対して安全性の高い新製品を開発設計していく」と書かれている。その部分が先ほどの企業理念を受けて会社としてすべきこと、つまり環境に対して安全性の高い商品開発をする、ということを経営の

方針として社員に向けて伝えている。次のプロセスは、会社の規定や法令集を作成することそして、記録の文書化、遵守の結果を検証するマネジメントレビューへと続く。

化学物質に関する規定や法令、実際の運用について

薬品類を有害性、毒性、危険性の度合いから A、B、C に分類して提起し、健康への影響も確認している。また、実際に使用している薬剤を規定で定めたランクで分類し、有害性、正常、安定性、可燃性、燃焼時に発生するガスなどについて調査した結果も一覧している。また、作業現場では、労働安全のための CSR としてこのリストに基づいた薬剤の取り扱い方法が規定されており、社員に見える形で表示されている。

廃水処理管理

廃水処理管理：工場の業務に該当する全ての環境法令を環境法令集として文書化した。環境六法から事業者の責務を抽出し、自分の会社に該当する法令を抜き出して文書化している。排水の数値については毎月 1 回、外部で計測を受け記録されている。直近の計測数値では、基準値を大きく下回っている。工場では河川に放水している。法令の基準値は、1ℓ 当たり 120^{ミリグラム}。秋田市は 60^{ミリグラム} という基準値があるが、それが 3^{ミリグラム} となっており、水質の状態はいい。ほぼ汚染がない状態での廃水といえる。計測時には油や有機溶剤はゼロとなっている。ジーンズに限らず、製品の洗い加工によって発生する排水が自然環境に影響を及ぼしあるいは有害物質の流出などが万が一にあってはならない。

トレサビリティ管理

“エシカル”という言葉が受け入れられてきている。ジーンズ分野でも製品に、生地の原料地や、縫製した工場の場所などをカードのような名簿にして取り付けた“産地ネーム”のあるジーンズもある。最近では、そうしたジーンズを含めたエシカルファッションとして取り上げてもらう機会が多くなってきている。トレサビリティの管理をしていることでお客にアピールでき、購買動機に少しでも役に立つのであれば嬉しいことだと思っている。エドウインの製品については、トレサビリティのカードが付いているのは他にはないが、全ての製品に取扱いのオーダーナンバーという生産ロットが解る記号が記載されている。全ての製品には、いつ、どこで、どのような原料を使い、どのように生産されたかなどを調べる事が可能。（トレサビリティ管理の一例を図によって説明。略）。

CSR 生産活動における重要なポイント

「CSM2000」サプライチェーンマネジメントについてだが、エドウインがメーカーとして行っていることは、縫製・洗い加工。原材料のアッセンブリー、組み立て工程といえる。エドウインのジーンズの原材料は、すべてサプライヤーさんから供給して頂き、調達しているもの。エドウインの CSR 生産の大きな部分は、原材料やパーツを生産しているサプライヤー CSR 活動の上に成り立っている。

サプライヤーとの関係

CSR生産活動とは、自分達だけでできることではなく、サプライヤーや関連する企業の理解と協力が欠かせない。サプライチェーンにおいてトレサビリティを公開できる企業とパートナー関係を作ることこそがCSR調達の前提だと思う。そのような企業が作るアライアンスから生まれてくる商品こそが、消費者の信頼と、言葉を代えれば安全性、安心という面において大きな評価を得ると思う。そのようなサプライヤーとの関係が一時的なものでなく、持続的に築かれ常に改善を行っていることができる関係であるということもCSR生産活動に重要なことである。

以上の講演の最後に、小泉氏は、2008年にシンガポールで開催されたJIAM展（国際アパレルマシショー・JIAM2008 Singapore）での講演会での、同社小林道和専務（当時）の講演内容について、「CSR体制で必要なことは目利きと呼ばれるような人材を養成していく事である。加えて、生産を請け負うサプライヤーはコスト追求に対する方策を理解して行くことが肝要」とし、その結果「深い信頼関係を持つ持続的なパートナー関係が築かれ、企業経営はより安定し、発展していく」などの指摘があったことを強調し、講演を終えました。

（ 以上、後半2名の挨拶と講演について：記者：T.Y ）

講演会本会を終了後、会場を移して懇親会が開催されました。



当会副会長のYKK株式会社・執行役員・ファスニング事業本部・事業推進部長・山本徹氏のご挨拶と、当会・理事の株式会社フクイ・代表取締役社長・木川保明氏の乾杯の発声の後、多くの皆様により活発な意見交換・懇談がされました。



<お知らせ>

- ・第67回研究フォーラムセミナーを下記のように予定しております。

2015年7月16日木曜・14:30~17:00

(17:00~懇親会)

今回は、近藤事務局長により国際フォーラム講演について触れたあと次の課題にて、皆様と意見交換を予定しております。

「第13回国際フォーラム2015・開催を経て、

今後の研究フォーラム活動についてフリー・ディスカッション」

事務局長 近藤 繁樹

司会進行 小山 洋隆

以上